



平成31年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

令和元年5月9日
東

上場会社名 燦ホールディングス株式会社 上場取引所
 コード番号 9628 URL <https://www.san-hd.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 播島 聡
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営企画部長 (氏名) 横田 善行 TEL 06-6226-0038
 定時株主総会開催予定日 令和元年6月25日 配当支払開始予定日 令和元年6月26日
 有価証券報告書提出予定日 令和元年6月26日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 平成31年3月期の連結業績（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

（1）連結経営成績

（％表示は対前期増減率）

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期	20,766	3.5	2,940	10.6	2,936	10.8	2,112	34.3
30年3月期	20,070	7.5	2,658	31.6	2,650	28.4	1,573	16.9

（注）包括利益 31年3月期 2,112百万円（34.3%） 30年3月期 1,573百万円（16.9%）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
31年3月期	376.08	—	8.4	9.6	14.2
30年3月期	280.11	—	6.7	9.1	13.2

（参考）持分法投資損益 31年3月期 一百万円 30年3月期 一百万円

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
31年3月期	31,326	26,070	83.2	4,641.85
30年3月期	30,161	24,255	80.4	4,318.76

（参考）自己資本 31年3月期 26,070百万円 30年3月期 24,255百万円

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
31年3月期	2,695	△1,281	△583	5,611
30年3月期	3,551	△984	△397	4,781

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
30年3月期	—	24.00	—	26.00	50.00	280	17.9	1.2
31年3月期	—	27.00	—	30.00	57.00	320	15.2	1.3
2年3月期(予想)	—	30.00	—	30.00	60.00		18.7	

3. 令和2年3月期の連結業績予想（平成31年4月1日～令和2年3月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	10,500	4.8	1,140	△21.8	1,130	△22.4	730	△30.0	129.98
通期	21,300	2.6	2,810	△4.4	2,790	△5.0	1,800	△14.8	320.50

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
② ①以外の会計方針の変更：無
③ 会計上の見積りの変更：無
④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

31年3月期	6,082,008株	30年3月期	6,082,008株
31年3月期	465,714株	30年3月期	465,651株
31年3月期	5,616,311株	30年3月期	5,616,428株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成31年3月期の個別業績（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期	5,092	6.7	2,017	18.6	1,966	17.1	1,701	38.0
30年3月期	4,774	△2.9	1,701	△3.8	1,678	△6.2	1,232	△18.7

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期	302.88	—
30年3月期	219.40	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
31年3月期	28,465	89.9	25,600	87.8	—	—	4,558.23	
30年3月期	27,569	87.8	24,197	87.8	—	—	4,308.34	

(参考) 自己資本 31年3月期 25,600百万円 30年3月期 24,197百万円

2. 令和2年3月期の個別業績予想（平成31年4月1日～令和2年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期（累計）	3,300	20.5	1,730	45.1	1,540	48.3	274.20	
通期	5,500	8.0	2,160	9.9	1,830	7.6	325.84	

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 4「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
3. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	13
(表示方法の変更)	14
(連結損益計算書関係)	14
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度(以下、当期)におけるわが国経済は、自然災害による一時的な落ち込みはあったものの、良好な雇用・所得環境、好調な企業業績の下で、個人消費や設備投資などの内需が堅調に推移しました。一方、海外経済の減速、特に、米中貿易摩擦などにより投資が冷え込み、昨秋以降鮮明となった中国経済の減速の影響により、年度末に向けてわが国の鉱工業生産は弱含み、輸出は伸び悩みました。

葬祭市場においては、故人や喪主の高齢化に加え、地域社会や職場の人間関係の希薄化等の影響もあり会葬者数は減少傾向にあるとともに、人々の価値観・嗜好の多様化が葬儀の形態や費用のかけ方に反映される傾向が強まっています。また、葬儀事業者による葬祭会館の新規出店や、葬儀紹介業者によるインターネットを通じた集客など、事業者間の激しい競争が続いています。

以上のような環境変化を踏まえ、中期経営計画(平成28年度～平成30年度)の最終年度にあたる当期において、主要課題への取り組みを以下のとおり進めました。

第一に、グループ葬儀事業3社においては、サービス品質向上への取り組みを継続するとともに、集客力および提案力の強化を図りました。

第二に、葬儀事業の営業エリアの維持・拡大のため、新規会館の出店を進めました。その結果、平成30年12月に「公益社会館 津久野」(堺市西区)をオープンしたほか、平成31年2月に「公益社 上板橋会館」(東京都板橋区)、3月に「公益社 吉祥寺会館」(東京都武蔵野市)をそれぞれオープンしました。

さらに、平成31年4月には「公益社 香里園会館」(大阪府寝屋川市)をオープンしたほか、6月には「タルイ会館 北大久保」(兵庫県明石市)をオープンする予定です。

第三に、新規事業創出への本格的取り組みとして、介護事業においては平成30年7月にリハビリ特化型デイサービス施設の2号店「ポシブル池田」(大阪府池田市)をオープンしました。飲食事業においては平成30年12月にラーメン店の3号店となる「うまい麺には福来たる 天五店」(大阪市北区)をオープンしました。

当期においては、グループの全葬儀施行件数が、㈱公益社を中心に前連結会計年度(以下、前期)と比べて伸長したことに加え、提案力向上の諸施策により葬儀施行単価も上昇したため、葬儀施行収入が前期比3.5%の増収となりました。葬儀に付随する販売やサービス提供による収入も各社総じて好調で、グループ全体として増収となりました。

費用については、前期に発生した「公益社 枚方会館」のリニューアルオープンに伴う減価償却費や消耗備品費の計上がなくなる一方、営業収益の増加に伴う直接費の増加、人員増を背景とした人件費の増加のほか、広告宣伝費や地代家賃も増加したため、営業費用は前期比2.4%増加しました。販売費及び一般管理費は、求人・採用経費の増加や役員および従業員に対するインセンティブ報酬制度の設計に係るコンサルティングフィーの発生等により前期比1.7%増加しました。

なお、昨夏の自然災害(大阪北部地震および台風20号・21号)に関する受取保険金43百万円を営業外収益に、被害に対する補修工事等の災害損失43百万円を営業外費用に、それぞれ計上しました。さらに、営業外収益には厚生年金基金の特例解散に伴う負担額の確定に伴い、厚生年金基金解散損失引当金戻入額21百万円を計上しました。

また、平成24年4月に導入した転進支援制度を、平成30年8月31日付で廃止したことに伴う退職給付制度終了益1億42百万円を特別利益に計上しております。

この結果、当期の営業収益は207億66百万円となり、前期比3.5%の増収となりました。また、営業利益は29億40百万円(前期比10.6%増)、経常利益は29億36百万円(前期比10.8%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は21億12百万円(前期比34.3%増)と、いずれも増益となりました。

セグメント別の業績は次の通りです。

①公益社グループ

公益社グループの中核会社である㈱公益社では、首都圏の一般葬儀および関西圏の大規模葬儀(金額5百万円超の葬儀)の施行件数が伸長しました。これは新規出店による営業エリアの拡大や集客チャンネルの多様化、並びに組織間の連携強化の取り組みが奏功したものと考えられます。但し、関西圏の一般葬儀の施行件数は、一部エリアにおいて平成28年以降相次ぐ競合の新規出店の影響を受けたことにより減少しました。

一方、単価については、関西圏、首都圏ともに提案力の向上により一般葬儀の施行単価が上昇しました。

その結果、全体の葬儀施行件数は前期比0.3%の減少、葬儀施行収入は前期比3.3%の増収となりました。

葬儀に付随する販売等においては、仏壇仏具販売収入および墓地墓石の紹介手数料収入は前期比減収となったものの、返礼品販売収入が前期比大幅増収となったため、差し引きで前期比増収となりました。

費用については、消耗備品費が減少する一方、営業収益の増加に伴う直接費や人員増による人件費の増加、広告宣伝費の増加等により、営業費用は前期比増加しました。

この結果、当セグメントの売上高は171億43百万円(前期比3.2%増)となり、セグメント利益は16億3百万円(前期比19.7%増)となりました。

②葬仙グループ

葬仙グループの㈱葬仙においては、鳥取エリア・境港エリアを中心に葬儀施行件数が前期比3.3%増加したため、葬儀施行単価は低下したものの、葬儀施行収入は前期比2.2%の増収となりました。一方、返礼品や仏壇仏具の販売等葬儀に付随する収入は前期比減収となりました。

費用については、直接費率の改善および消耗備品費等の減少により、人員補充に伴う人件費の増加を吸収し、営業費用は前期並みとなりました。

この結果、当セグメントの売上高は14億9百万円(前期比1.1%増)となり、セグメント利益は36百万円(前期比59.9%増)となりました。

③タライグループ

タライグループの㈱タライにおいては、葬儀施行件数が前期比7.5%増加したため、葬儀施行単価は低下したものの、葬儀施行収入は前期比6.2%の増収となりました。

また、葬儀に付随する販売等においても、仏壇仏具の販売を中心に大幅増収となりました。

費用については、直接費率の上昇、会館リニューアルに伴う消耗備品費および広告宣伝費の増加等により、営業費用は前期比増加しました。

この結果、当セグメントの売上高は18億35百万円(前期比7.5%増)となり、セグメント利益は3億39百万円(前期比0.5%減)となりました。

④持株会社グループ

持株会社グループの燦ホールディングス㈱においては、配当金収入およびグループ内への不動産賃貸収入の増加により増収となりました。

費用については、修繕費や地代家賃が増加したものの、業務委託費や減価償却費が減少したため、営業費用は前期比減少しました。

この結果、当セグメントの売上高は50億92百万円(前期比6.7%増)となり、セグメント利益は19億66百万円(前期比17.1%増)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当期末における流動資産は66億50百万円となり、前期末比9億51百万円増加しました。これは主に、現金及び預金が8億29百万円、未収還付法人税等が74百万円増加したためです。

固定資産は246億76百万円となり、前期末比2億14百万円増加しました。これは主に、新規会館の開設に伴い建物及び構築物が5億33百万円増加するなど、有形固定資産が4億73百万円増加する一方、繰延税金資産が2億89百万円減少したことによるものです。

この結果、総資産は313億26百万円となり、前期末比11億65百万円増加しました。

(負債)

当期末における流動負債は37億92百万円となり、前期末比5億36百万円増加しました。これは主に、営業未払金が2億5百万円増加したほか、1年内返済予定の長期借入金が、固定負債からの振替9億19百万円と期中返済1億70百万円との差引により7億49百万円増加、厚生年金基金の特例解散に伴う負担額の確定、分割納付の開始に伴う1年内支払額の計上等により未払金が2億3百万円増加する一方、未払法人税等が5億33百万円、未払消費税等が78百万円それぞれ減少したことによるものです。

固定負債は14億64百万円となり、前期末比11億84百万円減少しました。

その主な要因は以下のとおりです。

厚生年金基金の特例解散に伴う負担額の確定に伴い、厚生年金基金解散損失引当金6億90百万円を取崩しました。その一方で、当該負担額について分割納付を選択しましたので、期中支払額および1年内支払額を除いて長期未払金に計上したこと等により、長期未払金が5億7百万円増加しました。

さらに、長期借入金が1年内返済予定長期借入金への振替により9億19百万円減少したこと、並びに転進支援制度の廃止に伴う退職給付に係る負債が1億59百万円減少しました。

この結果、負債合計は52億56百万円となり、前期末比6億48百万円減少しました。

(純資産)

当期末における純資産合計は260億70百万円となり、前期末比18億14百万円増加しました。これは主に、親会社株主に帰属する当期純利益21億12百万円を計上する一方、配当金2億97百万円を支払ったことにより、利益剰余金が18億14百万円増加したためです。

この結果、自己資本比率は前期末比2.8ポイント上昇し、83.2%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当期における現金及び現金同等物は、前期末より8億29百万円増加し、56億11百万円となりました。

当期における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは26億95百万円の増加(前期は35億51百万円の増加)となりました。

これは主に、税金等調整前当期純利益30億18百万円、減価償却費8億8百万円を源泉として資金が増加したことによるものです。

(注1)「厚生年金基金解散損失引当金の減少」6億90百万円は、厚生年金基金の特例解散に伴う負担額の確定に伴うもので、負担額の納付については、分割納付を選択しております。したがって、当該金額と確定した負担額の差額は「厚生年金基金解散損失引当金戻入額」として「税金等調整前当期純利益」に含まれるほか、負担額から期中納付額を控除した差額は、未払金および長期未払金に振り替わり、「その他の負債の増減額」に含まれます。

(注2)「退職給付に係る負債の減少」1億59百万円は、転進支援制度の廃止に伴うもので、当該金額から期中給付額を控除した差額は、「退職給付制度終了益」として「税金等調整前当期純利益」に含まれます。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは12億81百万円の減少(前期は9億84百万円の減少)となりました。

これは主に、会館建設等に伴う有形固定資産の取得による支出12億2百万円により資金が減少したことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは5億83百万円の減少(前期は3億97百万円の減少)となりました。

これは主に、配当金の支払額2億97百万円、長期借入金の返済1億70百万円により資金が減少したことによるものです。

(4) 今後の見通し

令和2年3月期は、米中貿易協議の進展や英国の欧州連合(EU)離脱問題、さらには米国経済の減速の懸念など、海外経済の先行き不透明感が高まり、わが国経済への悪影響も予想されます。

葬祭業界においては、マスメディアで「終活」が頻繁にとりあげられることで、社会的関心が高まっています。需要面では、少子高齢化および世帯構成や地域社会の変化を背景に会葬者数の減少傾向が続くほか、消費者の葬儀に対する価値観やニーズはますます多様化するものと考えられます。

一方、供給面では、新規会館の出店は全国的にはピークを過ぎた感があるものの、大都市圏の一部では引き続き活発な新規出店が続くと予想されます。また、インターネットによる葬儀マッチング事業の拡充や新規参入を図る事業者も増えるものと考えられます。

また、当業界でも労働人口の減少の中での人材確保と業務の効率化を迫られています。

このような環境認識の下、令和2年3月期(以下、次期)は、本日別途公表しました「グループ中期経営計画(平成31年度～令和3年度)」について、新たな中期経営計画の基本方針に沿った重点施策を実施することにより、サービス・商品力での差別化、業務改善による生産性の向上、新規事業の推進による事業ポートフォリオの最適化等、環境変化への積極的な対応を目指します。

次期の業績については、以下のとおり予想しています。

令和2年3月期連結業績予想 ()内は平成31年3月期実績(単位:百万円)

営業収益	21,300	(20,766)
営業利益	2,810	(2,940)
経常利益	2,790	(2,936)
親会社株主に帰属する当期純利益	1,800	(2,112)

上記業績予想の主な前提、根拠は次のとおりです。

(営業収益)

- ・葬儀各社とも想定される死亡者数の増加率に基づく一般葬儀の件数増加と5百万円超の大規模葬儀件数の伸長を見込む。単価については原則維持するが、首都圏の大規模葬儀については単価下落を織り込む。
- ・上記をベースに、新規出店3店(うち4月開設済1店、6月開設確定1店)および前中期経営計画期間中に開設した新店(建替え新築を含む)の伸長を勘案して葬儀施行収入を見込む。
- ・葬儀に付随する販売・サービスの提供(カスタマー事業)については、各社葬儀件数の伸長に基づき、ライフエンディングサポートにおける提供メニューの拡充によって増収を見込む。

(営業費用)

- ・各種施策の費用および新規出店・リニューアル投資に伴う消耗備品費、減価償却費、地代家賃等の増加を見込む。
- ・サービス品質の向上および人材力の強化を図るため、各事業会社において適正人員数を充足する採用を実施し、定着・育成を図ることとし、必要な人件費および採用費用・研修費用等を計上する。

(その他)

- ・新規事業については、飲食事業および介護事業の出店を継続する。

※業績予想に関する留意事項

業績予想に関しましては、当社および当社グループが入手可能な情報から得られた判断に基づいておりますが、リスクや不確実性を含んでおります。実際の業績は、当社および当社グループを取り巻く経済情勢、市場の動向のほか、様々な要素により、業績予想とは大きく異なる結果となりうることがあります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益配分を経営上の最重要課題の一つと考えております。剰余金の配当につきましては、連結業績および資金の状況、中長期的な成長投資のための内部留保の確保、ならびに財務の健全性等を総合的に勘案しながら、安定的な増加に努める方針であります。内部留保金につきましては、関西圏および首都圏における積極的な新規会館建設を中心に、マーケティングやIT等の戦略的投資の原資に充て、経営基盤の強化と企業価値向上のために活用する方針であります。

当期の配当につきましては、中間配当金を1株当たり27円としたほか、期末配当金につきましても、1株当たり30円とさせていただきます。その結果、年間では1株当たり57円、配当性向は15.2%となります。

なお、次期の配当につきましては、上記の配当方針と業績予想を勘案し、引き続き安定的な増配を図るため、1株当たり年間60円(中間配当金、期末配当金各30円)とさせていただきます(予想配当性向18.7%)

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内株主、債権者、取引先等であり、また海外からの資金調達の必要性が乏しいこと及びその業務が日本国内に限定されていることを考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、I F R S（国際財務報告基準）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当連結会計年度 (平成31年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,781,933	5,611,704
営業未収入金	618,010	650,570
商品及び製品	94,684	101,825
原材料及び貯蔵品	44,568	41,916
未収還付法人税等	592	75,183
その他	160,150	170,740
貸倒引当金	△744	△1,139
流動資産合計	5,699,193	6,650,801
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	8,842,445	9,375,544
機械装置及び運搬具(純額)	36,484	45,527
工具、器具及び備品(純額)	142,454	128,699
土地	12,344,809	12,344,809
リース資産(純額)	396,550	435,793
建設仮勘定	126,642	32,524
有形固定資産合計	21,889,386	22,362,898
無形固定資産		
投資その他の資産	104,230	89,937
投資その他の資産		
長期貸付金	253,987	237,136
繰延税金資産	745,683	456,074
不動産信託受益権	527,649	539,662
差入保証金	680,759	704,147
その他	274,414	295,248
貸倒引当金	△14,198	△8,915
投資その他の資産合計	2,468,295	2,223,353
固定資産合計	24,461,912	24,676,189
資産合計	30,161,105	31,326,991

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当連結会計年度 (平成31年3月31日)
負債の部		
流動負債		
営業未払金	811,858	1,017,115
1年内返済予定の長期借入金	170,392	919,992
リース債務	98,044	103,954
未払金	515,799	718,925
未払法人税等	632,388	99,028
未払消費税等	240,280	162,098
賞与引当金	499,159	523,513
役員賞与引当金	45,858	49,571
その他	242,271	198,369
流動負債合計	3,256,053	3,792,567
固定負債		
長期借入金	945,022	25,030
リース債務	332,153	368,125
厚生年金基金解散損失引当金	690,837	—
退職給付に係る負債	159,819	—
資産除去債務	282,472	320,236
長期預り金	217,231	221,813
長期未払金	21,841	529,202
固定負債合計	2,649,378	1,464,408
負債合計	5,905,432	5,256,975
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,568,157	2,568,157
資本剰余金	5,488,615	5,488,615
利益剰余金	17,212,808	19,027,330
自己株式	△1,013,908	△1,014,088
株主資本合計	24,255,673	26,070,015
純資産合計	24,255,673	26,070,015
負債純資産合計	30,161,105	31,326,991

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
営業収益	20,070,394	20,766,984
営業費用	16,092,461	16,484,384
営業総利益	3,977,933	4,282,600
販売費及び一般管理費		
役員報酬	171,623	181,172
給料及び手当	354,311	338,322
賞与	50,694	53,286
賞与引当金繰入額	51,533	49,820
役員賞与引当金繰入額	45,858	49,571
業務委託費	104,781	105,081
貸倒引当金繰入額	△1,233	287
広告宣伝費	40,474	48,022
減価償却費	32,907	31,242
その他	468,796	485,743
販売費及び一般管理費合計	1,319,746	1,342,550
営業利益	2,658,186	2,940,049
営業外収益		
受取利息	4,037	3,762
受取配当金	4	4
受取保険金	861	53,123
厚生年金基金解散損失引当金戻入額	—	21,627
雑収入	15,303	16,689
営業外収益合計	20,206	95,207
営業外費用		
支払利息	10,303	9,249
解体撤去費用	9,388	39,007
災害損失	—	43,093
雑損失	7,954	6,934
営業外費用合計	27,646	98,284
経常利益	2,650,746	2,936,971
特別利益		
固定資産売却益	3,667	3,154
退職給付制度終了益	—	142,747
特別利益合計	3,667	145,901
特別損失		
固定資産除却損	2,724	4,262
減損損失	186,785	59,697
特別損失合計	189,509	63,960
税金等調整前当期純利益	2,464,904	3,018,913
法人税、住民税及び事業税	999,537	617,115
法人税等調整額	△107,851	289,609
法人税等合計	891,685	906,725
当期純利益	1,573,218	2,112,188
親会社株主に帰属する当期純利益	1,573,218	2,112,188

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
当期純利益	1,573,218	2,112,188
その他の包括利益		
その他の包括利益合計	—	—
包括利益	1,573,218	2,112,188
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,573,218	2,112,188
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本					純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	
当期首残高	2,568,157	5,488,615	15,900,755	△1,013,546	22,943,983	22,943,983
当期変動額						
剰余金の配当			△261,166		△261,166	△261,166
親会社株主に帰属する当期純利益			1,573,218		1,573,218	1,573,218
自己株式の取得				△361	△361	△361
当期変動額合計	—	—	1,312,052	△361	1,311,690	1,311,690
当期末残高	2,568,157	5,488,615	17,212,808	△1,013,908	24,255,673	24,255,673

当連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本					純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	
当期首残高	2,568,157	5,488,615	17,212,808	△1,013,908	24,255,673	24,255,673
当期変動額						
剰余金の配当			△297,665		△297,665	△297,665
親会社株主に帰属する当期純利益			2,112,188		2,112,188	2,112,188
自己株式の取得				△180	△180	△180
当期変動額合計	—	—	1,814,522	△180	1,814,341	1,814,341
当期末残高	2,568,157	5,488,615	19,027,330	△1,014,088	26,070,015	26,070,015

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,464,904	3,018,913
減価償却費	850,584	808,446
減損損失	186,785	59,697
有形固定資産除却損	2,724	4,262
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△3,112	△4,888
賞与引当金の増減額(△は減少)	97,442	24,354
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	9,021	3,713
移転損失引当金の増減額(△は減少)	△18,000	-
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	11,900	△159,819
厚生年金基金解散損失引当金の増減額(△は減少)	-	△690,837
受取利息及び受取配当金	△4,042	△3,766
支払利息	10,303	9,249
有形固定資産売却損益(△は益)	△3,667	△3,154
売上債権の増減額(△は増加)	△16,776	△32,560
たな卸資産の増減額(△は増加)	△2,900	△4,490
仕入債務の増減額(△は減少)	932	205,257
未払消費税等の増減額(△は減少)	154,107	△78,182
その他の資産の増減額(△は増加)	110,852	67,493
その他の負債の増減額(△は減少)	197,739	696,034
小計	4,048,799	3,919,721
利息及び配当金の受取額	21	12
利息の支払額	△10,256	△8,917
法人税等の支払額	△632,294	△1,216,374
法人税等の還付額	145,127	592
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,551,396	2,695,034
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△941,925	△1,202,906
有形固定資産の売却による収入	3,667	3,154
無形固定資産の取得による支出	△7,396	△10,107
貸付金の回収による収入	6	5
その他の収入	9,782	17,402
その他の支出	△48,855	△89,057
投資活動によるキャッシュ・フロー	△984,721	△1,281,510
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△15,000	-
長期借入金の返済による支出	△21,192	△170,392
自己株式の取得による支出	△361	△180
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△99,872	△115,514
配当金の支払額	△261,166	△297,665
財務活動によるキャッシュ・フロー	△397,592	△583,753
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	2,169,083	829,770
現金及び現金同等物の期首残高	2,612,850	4,781,933
現金及び現金同等物の期末残高	4,781,933	5,611,704

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 4社

連結子会社の名称

株公益社

エクセル・サポート・サービス(株)

株葬仙

株タルイ

2 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出しております。）

時価のないもの

移動平均法による原価法

② たな卸資産

移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算出しております。）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法

ただし平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しております。

なお、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。

主な耐用年数は下記のとおりであります。

建物及び構築物 10～50年

機械装置及び運搬具 3～15年

工具、器具及び備品 3～15年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

③ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

④ 長期前払費用

定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

- ③ 役員賞与引当金
役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。
- ④ 厚生年金基金解散損失引当金
厚生年金基金の特例解散に伴い発生する損失に備えて、損失見込額を計上しております。
- (4) 退職給付に係る会計処理の方法
当社及び連結子会社の一部は、転進支援制度について、退職給付に係る期末要支給額に過去の実績により合理的に算定した利用見込率を乗じた金額を退職給付債務として計上しております。
- (5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
- (6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項
 - ① 土地信託の会計処理の方法
信託銀行から送付されてくる決算報告書に基づき、貸借対照表項目は「不動産信託受益権」勘定として処理し、損益計算書項目は、当該営業収益又は営業費用勘定に含めて処理しております。
 - ② 消費税等の会計処理の方法
税抜き方式によっております。
 - ③ 連結納税制度の適用
連結納税制度を適用しております。

(表示方法の変更)

(1) 連結損益計算書

前連結会計年度において、「営業外収益」に独立掲記しておりました「社宅金収入」は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度より「雑収入」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組換えを行っております。

また、前連結会計年度において、営業外収益の「雑収入」に含めていた「受取保険金」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組換えを行っております。

これらの結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」に表示していた「社宅金収入」3,438千円及び「雑収入」12,726千円を「受取保険金」861千円、「雑収入」15,303千円として組み替えております。

(2) 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)を当連結会計年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」339,709千円は、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」745,683千円に含めて表示しております。

(連結損益計算書関係)

減損損失

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

用途	場所	種類	減損損失 (千円)
葬儀会館	兵庫県西宮市	建物及び構築物、 工具、器具及び備品、 リース資産、その他	34,617
飲食店	大阪市淀川区他	建物及び構築物、 機械装置及び運搬具、 工具、器具及び備品、 その他	25,079

当社グループは、事業用資産について管理会計上の区分を基準としてグルーピングを行っております。

兵庫県西宮市および大阪市淀川区他の資産グループについては、営業活動から生ずる損益が継続的にマイナスであるため、資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

それぞれの内訳は、兵庫県西宮市の資産グループが、建物及び構築物30,414千円、工具、器具及び備品654千円、リース資産2,565千円、その他982千円、大阪市淀川区他の資産グループが、建物及び構築物17,874千円、機械装置及び運搬具2,927千円、工具、器具及び備品1,665千円、その他2,612千円です。

なお、当資産グループは、賃借を主とする資産のため回収可能性が低いと判断し、帳簿価額を備忘価額まで減額しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループでは、持株会社である当社がグループ本社として戦略とマネジメント機能を担い、葬儀関連の諸機能を担当する子会社を統括するとともに、葬儀会館等の不動産を賃貸し、各子会社は、当社の戦略に従い、取り扱うサービス・製品について事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、葬祭3社及び当社を中心とした会社グループ別のセグメントから構成されており、「公益社グループ」、「葬仙グループ」、「タライグループ」及び「持株会社グループ」の4つを報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載とおおむね同一であります。

報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高又は振替高は市場実勢価格等に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成29年4月1日至平成30年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	公益社 グループ	葬仙 グループ	タライ グループ	持株会社 グループ	計		
売上高							
外部顧客への 売上高	16,582,159	1,393,803	1,706,273	388,157	20,070,394	—	20,070,394
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	24,864	—	30	4,386,053	4,410,948	△4,410,948	—
計	16,607,024	1,393,803	1,706,303	4,774,210	24,481,342	△4,410,948	20,070,394
セグメント利益	1,338,872	22,867	340,691	1,678,335	3,380,765	△730,019	2,650,746
セグメント資産	5,425,753	326,757	961,410	27,569,054	34,282,975	△4,121,869	30,161,105
その他の項目							
減価償却費 (注) 3	180,843	12,324	32,122	625,295	850,584	—	850,584
受取利息	6,276	70	1,952	4,280	12,579	△8,541	4,037
支払利息	249	403	—	18,192	18,845	△8,541	10,303
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	236,724	16,882	96,848	668,297	1,018,753	—	1,018,753

当連結会計年度(自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	公益社 グループ	葬仙 グループ	タライ グループ	持株会社 グループ	計		
売上高							
外部顧客への 売上高	17,118,496	1,409,134	1,834,995	404,357	20,766,984	—	20,766,984
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	24,766	138	81	4,688,353	4,713,340	△4,713,340	—
計	17,143,263	1,409,272	1,835,077	5,092,711	25,480,325	△4,713,340	20,766,984
セグメント利益	1,603,038	36,563	339,004	1,966,166	3,944,773	△1,007,801	2,936,971
セグメント資産	5,570,196	356,756	1,074,835	28,465,564	35,467,353	△4,140,362	31,326,991
その他の項目							
減価償却費 (注) 3	189,864	15,045	38,161	565,374	808,446	—	808,446
受取利息	6,277	1	2,215	4,239	12,734	△8,972	3,762
支払利息	485	248	—	17,488	18,221	△8,972	9,249
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	225,598	15,063	184,303	934,106	1,359,072	—	1,359,072

(注) 1. 調整額の内容は以下のとおりであります。

セグメント利益

(単位:千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
持株会社が連結子会社から受け取った配当金の 相殺消去額	△730,000	△1,008,000
債権債務の相殺消去に伴う貸倒引当金の調整額	△19	198
合計	△730,019	△1,007,801

セグメント資産

(単位:千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
持株会社の子会社株式	△2,562,585	△2,562,585
債権債務の相殺消去に伴う貸倒引当金の調整額	1,176	1,375
セグメント間取引消去	△1,560,460	△1,579,152
合計	△4,121,869	△4,140,362

2. セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。
3. その他の項目の減価償却費には、長期前払費用の償却額が含まれております。

【関連情報】

前連結会計年度(自平成29年4月1日至平成30年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成30年4月1日至平成31年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自平成29年4月1日至平成30年3月31日)

(単位:千円)

	公益社 グループ	葬仙 グループ	タカイ グループ	持株会社 グループ	合計
減損損失	3,325	—	—	183,459	186,785

当連結会計年度(自平成30年4月1日至平成31年3月31日)

(単位:千円)

	公益社 グループ	葬仙 グループ	タカイ グループ	持株会社 グループ	合計
減損損失	4,917	—	—	54,780	59,697

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自平成29年4月1日至平成30年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成30年4月1日至平成31年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自平成29年4月1日至平成30年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成30年4月1日至平成31年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)	当連結会計年度 (自平成30年4月1日 至平成31年3月31日)
1株当たり純資産額	4,318.76円	4,641.85円
1株当たり当期純利益金額	280.11円	376.08円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)	当連結会計年度 (自平成30年4月1日 至平成31年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	1,573,218	2,112,188
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	1,573,218	2,112,188
期中平均株式数(株)	5,616,428	5,616,311
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。